

変わらぬまちやんぐり!
小郡市議会通信

公明党

まさみつ NEWS



田中まさみつ

希みが丘4丁目3-2
連絡先 090-9721-7155
masa-tnk@dion.ne.jp

9月 会報 今出山

これがひの介護保険事業

皆様いつもお世話になります。今回の議会は、執行部提出の議案審査と十九年度の決算審査を行いました。今、日本は、米国経済の低迷などの影響で、景気の後退局面に入りました。

アメリカの大手証券会社リーマンブラザーズの経営破綻をきっかけに、ますます先行きの不透明感が増しています。一方では、急激な物価高・原油高が家計を圧迫し、景気の悪化と物価

の上昇が同時に起こる非常事態にも直面しています。

9月9日に厚生労働省が発表した国民生活基礎調査

では、「生活が苦しい」と答えた世帯が過去最高の57.2%に上り6割の方々が生活の困窮を訴えています。市財政においてもまだまだ苦しい経営状態が続いていますが、市の財源が適切に執行される

7.2%に上り6割の方々が生活の困窮を訴えている。市財政においてもまだ苦しい経営状態が続いているが、市財源が適切に執行される

7.2%に上り6割の方々が生活の困窮を訴えている。市財政においてもまだ苦しい経営状態が続いているが、市財源が適切に執行される

7.2%に上り6割の方々が生活の困窮を訴えている。市財政においてもまだ苦しい経営状態が続いているが、市財源が適切に執行される

7.2%に上り6割の方々が生活の困窮を訴えている。市財政においてもまだ苦しい経営状態が続いているが、市財源が適切に執行される

一般質問

このからの介護保険事業と、認知症対策について質問いたしました。先

日、新聞記事で、「認知症2035年に倍増」という記事を見つけまし

た。主な内容を紹介します。厚生労働省研究班が推計した数によると、全国の認知症高齢者的人数は、2005年の205万人から、2035年には、2.2倍の445万人になるというこ

とです。近い時期では、団塊の世代がすべて65歳となる2015年時点では、1.035年には、2.2倍の5年で、205万人から、2035年には、2.2倍の445万人になるというこ

とです。近い時期では、団塊の世代がすべて65歳となる2015年時点では、1.035年には、2.2倍の5年で、205万人から、2035年には、2.2倍の445万人になるというこ

震等の非常災害時に児童生徒の生命を守るとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要とされています。

公明党は、公立小中学校施設の耐震化事業の推進について、公明党女性委員会内に、2001年9月に設け

られた「学校施設改修対策プロジェクト」や、02年8月に公明党文部科学部会内に設置された「学校施設耐震化推進小委員会」で真剣に議論し、国会や地方議会での質問や予算要望などを通して再三にわたって学校施設の耐震化を訴えてきました。こうした公明党の取り組みの結果、2002年には44.5%だった全

国の公立小中学校施設の耐震化率は、今年4月には62.3%にまで向上してい

ます。そして、これらの部会の中での、調査の結果、耐震化が進まない原因が、自治体の財源不足である実態が浮き彫りになり、党として、國の補助率の拡大を訴えてきました。その結果、本年6月18日に施行された改

正地震防災対策特別措置法が通常国会で成立し、特に緊急性の高い学校施設の耐震改修を促すため、地震による倒壊などの危険度が高いI-s値0.3未満の公立

学校耐震化の推進、補助率拡大

公立小中学校施設は、地

震等の非常災害時に児童生徒の生命を守るとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要とされています。

公明党は、公立小中学校施設の耐震化事業の推進について、公明党女性委員会内に、2001年9月に設け

られた「学校施設改修対策プロジェクト」や、02年8月に公明党文部科学部会内に設置された「学校施設耐震化推進小委員会」で真

剣に議論し、国会や地方議会での質問や予算要望などを通して再三にわたって学校施設の耐震化を訴えてきました。こうした公明党の取り組みの結果、2002年には44.5%だった全

国の公立小中学校施設の耐震化率は、今年4月には62.3%にまで向上してい

ます。そして、これらの部会の中での、調査の結果、耐震化が進まない原因が、自治体の財源不足である実態が浮き彫りになり、党として、國の補助率の拡大を訴えてきました。その結果、本年6月18日に施行された改

正地震防災対策特別措置法が通常国会で成立し、特に緊急性の高い学校施設の耐震改修を促すため、地震による倒壊などの危険度が高

いI-s値0.3未満の公立

学校耐震化の推進、補助率拡大

公立小中学校施設は、地

まさみつNEWS



へと移行しつつあります。大牟田の事例では、「認知症の人が尊厳を持つてその人らしく生きることができること」を目標としています。地域社会を指し、認知症の人が発症前から、人生の最後記まで、住み慣れた地域で安心して暮らしていくよう、地域認知症ケアコミュニティ推進体制を確立してきました。行政も地域全体で、認知症患者やその家族を支援するため、市民への啓発を積極的に進めています。大牟田は、財政面では赤字が続き、けして良い状態とはいえないまでも、しかし、地域の力、を軸に、行政、介護事業者や医師会、社会福祉協議会などの連携により、全国でも先進的な支援体制を作っています。また、教育の現場においても、絵本を授業に取り入れるなど、認知症に対する理解を深めさせる施策も行っています。このように、これから介護は、認知症への正しい理解とまちづくりが大きな課題だと思います。今後も引き続き、しっかりと提案していきたいと思っています。

ただいま 介護の認点検活動 実施中！

あなたの声をお聞かせください

介護の実態は待ったなしです。2025年には高齢者人口が約3600万人に達し、高齢化率が約30%にも上ると予測されています。避難介護、介護賃料など多くの問題があり、今まで以上に介護施設の需要は高まっています。

そこで、公明党は介護をより良い制度にするために認点検活動を行なっています。

あなたの声を、ぜひお聞かせください。幅広く意見を募り、ご意見を改進に反映させ、実現に向けて取り組んでまいります。



裏面のアンケートにご協力を宜しくお願い申し上げます。

*公明党ホームページからも回答していただけます。下記URLからアクセスしてください。
実施期間は11月2~12月10日です。

NEW KOMEITO

公明党

<http://www.komei.or.jp/>



高齢者問題
アンケートページはこちら

<http://www.komei.or.jp/survey2017/>